

第55期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで



阪和興業 株式
会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第55期（平成13年度）営業の概況と決算のご報告をお届けします。

お蔭をもちまして当期は、8年ぶりに念願の配当を実施することができました。

皆様からいただきましたご支援、ご協力に心より御礼申し上げます。

当社は本業重視の方針のもと経営の効率化に努め、業績の向上に努力する所存です。

今後とも、倍旧のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長

北 修爾

営業の概況

当期のわが国経済は、米国経済の減速と世界的な情報通信関連の需要減退により、輸出・設備投資とも減少し、また、雇用不安から個人消費にも目立った改善がみられないなどデフレ局面は一層強まりました。さらに、金融機関の不良債権処理に伴う信用不安の増大や株式市場の下落による有価証券含み損の発生等景気はますます不透明感を増しており、海外におきましても、昨年9月の同時多発テロにより米国経済の減速感が強まり、アジア、欧州経済も低調に推移するなど、厳しい情勢下に推移いたしました。

当社では経営資源の有効活用とより一層の財務基盤の強化を図り、また、与信管理に最大限の注意を払うとともに、取引先との関係強化に努めるなど積極的な営業活動を推進しました。しかし、このような経済情勢により取扱数量、販売価格の下落等需要環境が厳しく推移したため、当期の売上高は前期比9.3%減の6,141億1百万円となりました。

商品別売上高では、鉄鋼部門は公共投資、設備投資に盛り上がりを欠き、個人消費の低迷により住宅、自動車、電機など国内需要は伸び悩み、また、鋼板類を中心にした市況の軟化も影響して、前期比9.1%減の3,323億42百万円となりました。非鉄金属部門は、情報関連機器向けの需要減退に伴う生産調整と市況が軟調に推移したため、前期比14.2%減の542億23百万円となりました。食品部門は、デフレの進展に伴い低価格商品の取扱が増えたため、前期比13.6%減の858億61百万円となりました。石油・化成品部門では、化成品は輸入取引の増加と新規開拓が寄与し、石油は期後半に需要が急速に減退したため、前期比2.3%減の1,065億14百万円となりました。木材部門は、住宅需要の低迷により取扱数量、販売価格とも減少したため、前期比11.7%減の254億56百万円となりました。

業態別売上高では、国内取引は4,145億85百万円（前期比6.6%減）、輸出取引は760億80百万円（前期比6.9%減）、輸入取引は1,234億36百万円（前期比18.2%減）となりました。

損益面では、厳しい情勢下にあって取引内容の見直しと採算重視の営業に徹しましたが、需要環境の悪化と市況が軟調に推移したことによる売上高の減少が影響し、当期の営業利益は63億99百万円（前期比29.3%減）となりました。一方、経常利益は金融収支の大幅な改善により52億71百万円（前期比116.3%増）となり、特別損益の部では、売却不動産に対する土地買戻損失引当金として20億37百万円及び子会社株式評価損3億94百万円等を特別損失に計上したうえで税効果会計を適用しました結果、当期利益は45億円となりました。

今後の見通しといたしましては、米国経済は個人消費、住宅投資に回復の兆しが見られ、アジア経済も製造業を中心として生産回復の動きが見られるものの、欧州経済は減速が続くなど先行きの不透明感は払拭されておられません。わが国経済も、在庫調整が進展し、輸出と生産に下げ止まりの兆しが見られるものの、所得・雇用情勢はなお厳しく、民間設備投資、個人消費とも目立った改善は期待できません。また、引き続き不良債権処理に伴う信用不安もあり、先行き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われます。

当社はこのような状況の下、引き続き経営全般の合理化、効率化を鋭意推進するとともに、リスク管理に万全を期しつつ、新規事業、周辺事業への挑戦、展開を図ってまいります。

当社は、昨年4月1日をもって当社の100%子会社である株式会社阪和流通センターを吸収合併し、その資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。また、昨年6月開催の定時株主総会の決議に基づき7月31日付けで資本減少の手続きを行ない、欠損金を解消いたしました。引き続き経営資源の有効活用と効率経営を一層高め、財務基盤の強化、充実に努めてまいります。

また、昨年1月に策定しました中期経営計画に沿って、当社独自の鋼材電子商取引システムの拡充を図るとともに物流部門を強化し、環境関連事業に積極的に取り組むなど新規事業・周辺事業の展開を進め、成果主義人事制度の徹底等の組織体質強化に向けた制度を充実させるなど確固たる経営基盤の構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

月別売上高推移

(単位:百万円)

月 別		売 上 高	月 別		売 上 高
平成13年	4月	53,411	平成13年	10月	52,452
	5月	50,889		11月	56,352
	6月	51,300		12月	53,065
	7月	53,359	平成14年	1月	48,192
	8月	47,296		2月	48,567
	9月	47,962		3月	51,253
上 半 期 計		304,219	下 半 期 計		309,882
上半期月平均		50,703	下半期月平均		51,647
年間月平均		51,175	年間合計		614,101

商品別売上高

(単位:百万円)

区 分	第55期 (13/4～14/3)		第54期 (12/4～13/3)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
条 鋼	127,387	21%	132,427	19%	△5,040	△4%
鋼 板	135,024	22%	161,191	24%	△26,167	△16%
特殊鋼・その他鉄鋼	69,930	11%	72,020	11%	△2,090	△3%
非 鉄 金 属	54,223	9%	63,203	9%	△8,980	△14%
食 品	85,861	14%	99,430	15%	△13,569	△14%
石 油 ・ 化 成 品	106,514	17%	109,016	16%	△2,502	△2%
木 材	25,456	4%	28,827	4%	△3,371	△12%
機 械 他	9,702	2%	10,653	2%	△951	△9%
合 計	614,101	100%	676,771	100%	△62,670	△9%

業態別売上高

(単位:百万円)

区 分	第55期 (13/4～14/3)		第54期 (12/4～13/3)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
国 内 取 引	414,585	68%	444,058	66%	△29,473	△7%
実 需 家 向	367,321	60%	390,831	58%	△23,510	△6%
指定特約店向	47,263	8%	53,227	8%	△5,964	△11%
貿 易 取 引	199,516	32%	232,712	34%	△33,196	△14%
輸 出	76,080	12%	81,755	12%	△5,675	△7%
輸 入	123,436	20%	150,956	22%	△27,520	△18%
合 計	614,101	100%	676,771	100%	△62,670	△9%

営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第52期	第53期	第54期	第55期
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上高（百万円）	579,135	620,465	676,771	614,101
経常利益（百万円）	1,725	2,362	2,437	5,271
当期利益（百万円）	209	333	△56,764	4,500
1株当たり当期利益	0円72銭	1円39銭	△268円18銭	21円26銭
純資産（百万円）	117,682	102,415	45,651	48,963
総資産（百万円）	393,612	367,147	312,108	288,446

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均株式数によっております。なお、第55期より自己株式を控除して算出しております。
2. △は損失を表示しております。

事業の内容

当社の事業は、各種商品の国内卸売及び輸出入を主たる業務とし、その部門別の主な取扱商品は次のとおりであります。

部 門 別		主 な 取 扱 商 品
鉄 鋼	条 鋼	丸鋼、異形棒鋼、形鋼、角鋼、平鋼、軌条、建設工事、支保工、各種フレーム
	鋼 板	厚板、薄板、亜鉛鉄板、帯鋼、表面処理鋼板
	特殊鋼他	特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材、線材製品、鋳類、鋼管、銑鉄・鋼塊・伸鉄材料、鉄屑
非 鉄 金 属		製鉄副資材、ニッケル、銅、鉛、亜鉛、錫、真鍮、アルミニウム等の地金、スクラップ及び製品、貴金属
食 品		水産物（エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、その他）、畜産物
石油・化成品		石油製品、工業薬品、化成品、セメント
木材・機械他		木材製材品、産業機械、情報機器、遊戯機器、工具、雑貨

貸借対照表

科目	期別	当 期	前期（ご参考）	科目	期別	当 期	前期（ご参考）
		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在			平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
資 産 の 部		百万円	百万円	負 債 の 部		百万円	百万円
流 動 資 産		200,499	251,116	流 動 負 債		199,228	230,540
現 金 及 び 預 金		23,354	17,694	支 払 手 形		24,991	36,708
受 取 手 形		41,517	64,177	買 掛 金		61,253	67,698
売 掛 金		86,737	85,039	短 期 借 入 金		101,130	115,156
有 価 証 券		1,706	5,830	未 払 金		242	386
商 品		24,138	27,580	未 払 費 用		652	882
未 着 商 品		2,814	5,124	未 払 法 人 税 等		16	15
前 渡 金		7,828	6,063	前 受 金		6,541	4,247
前 払 費 用		107	297	預 り 金		1,846	1,678
短 期 貸 付 金		2,672	32,931	賞 与 引 当 金		1,200	1,100
繰 延 税 金 資 産		1,909	—	そ の 他 流 動 負 債		1,352	2,667
そ の 他 流 動 資 産		8,244	6,861				
貸 倒 引 当 金		△ 532	△ 483	固 定 負 債		40,255	35,916
固 定 資 産		87,947	60,991	長 期 借 入 金		34,520	33,640
（有形固定資産）		41,430	12,872	退 職 給 付 引 当 金		1,188	733
建 物		10,754	4,536	役員退職慰労引当金		280	314
構 築 物		1,667	200	土 地 買 戻 損 失 引 当 金		2,037	—
機 械 及 び 装 置		189	219	そ の 他 固 定 負 債		2,229	1,228
車 両 及 び 運 搬 具		8	9				
器 具 及 び 備 品		1,234	120	負 債 合 計		239,483	266,456
土 地		27,574	7,787				
建 設 仮 勘 定		0	—	資 本 の 部			
（無形固定資産）		391	214	資 本 金		45,651	82,645
ソ フ ト ウ ェ ア 等		391	214	法 定 準 備 金		—	19,227
（ 投 資 等 ）		46,125	47,904	資 本 準 備 金		—	19,227
投 資 有 価 証 券		9,404	11,922	再評価差額金		△ 418	—
子 会 社 株 式		26,577	26,851	剰 余 金		4,500	△ 56,221
出 資 金		2,667	2,090	当 期 未 処 分 利 益		4,500	△ 56,221
子 会 社 出 資 金		17	17	（うち当期利益）		(4,500)	(△56,764)
長 期 貸 付 金		1,007	477	評 価 差 額 金		△ 769	—
従 業 員 長 期 貸 付 金		869	987	自 己 株 式		△ 1	—
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等		2,027	1,100				
長 期 差 入 保 証 金		4,255	4,155	資 本 合 計		48,963	45,651
そ の 他 投 資 等		4,050	4,155				
貸 倒 引 当 金		△ 4,753	△ 3,855	負 債 及 び 資 本 合 計		288,446	312,108
資 産 合 計		288,446	312,108				

損益計算書

科 目			期 別	当 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前期（ご参考） 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営 業 収 益		百万円 614,101	百万円 676,771
		売 上 高		614,101	676,771
		営 業 費 用		607,702	667,719
		売 上 原 価		589,036	647,954
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,665	19,765
	営 業 利 益			6,339	9,051
	営業外損益の部	営 業 外 収 益		2,484	4,501
		受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		2,253	2,097
		そ の 他 の 収 益		230	2,404
		営 業 外 費 用		3,612	11,116
		支 払 利 息		2,752	6,822
	そ の 他 の 費 用		860	4,293	
経 常 利 益			5,271	2,437	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			—	4,314
	土 地 売 却 益			—	4,314
	特 別 損 失			2,646	63,499
	土地買戻損失引当金繰入額			2,037	—
	子 会 社 株 式 評 価 損			394	57,923
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額			—	2,099
	貸 倒 損 失			—	1,524
	退職給付会計基準変更時差異処理損失			—	475
	そ の 他 特 別 損 失			214	1,476
	税 引 前 当 期 利 益			2,625	△ 56,747
	法人税、住民税及び事業税			33	17
	法 人 税 等 調 整 額			△ 1,909	—
当 期 利 益			4,500	△ 56,764	
前 期 繰 越 損 失			36,994	—	
前 期 繰 越 利 益			—	542	
資本減少による欠損金填補額			36,994	—	
当 期 未 処 分 利 益			4,500	△ 56,221	

注記

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する短期金銭債権	6,033百万円
子会社に対する長期金銭債権	752百万円
子会社に対する短期金銭債務	10,093百万円
子会社に対する長期金銭債務	14百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,611百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータシステム一式がある。	
4. 主な外貨建資産及び負債	
売掛金	6,585百万円 (49百万米ドル等)
子会社株式	22,395百万円 (150百万米ドル等)
支払手形	7,518百万円 (55百万米ドル等)
買掛金	5,127百万円 (38百万米ドル等)
短期借入金	6,662百万円 (50百万米ドル)
5. 担保に供している資産	
有形固定資産	25,237百万円
投資有価証券	1,702百万円
6. 受取手形割引高	4,982百万円
7. 保証債務 保証予約を含む)	6,128百万円
8. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。	
9. 土地買戻損失引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。	
10. 1株当たりの当期利益	21円26銭

(損益計算書関係)

子会社との取引	売上高	10,244百万円
	仕入高	30,037百万円
	その他の営業取引高	1,882百万円
	営業取引以外の取引高	322百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

利益処分

当期未処分利益	4,500,398,933 円
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	105,827,684 円
配当金	1,058,276,840 円
(1株につき5円)	
計	1,164,104,524 円
次期繰越利益	3,336,294,409 円

連結財務諸表

連結貸借対照表要旨

(平成14年3月31日現在)

科 目	百万円
流動資産	215,792
現金及び預金	35,192
受取手形及び売掛金	129,643
有価証券	3,304
たな卸資産	27,605
繰延税金資産	1,951
その他の流動資産	18,676
貸倒引当金	△ 581
固定資産	68,722
有形固定資産	45,082
無形固定資産	486
投資その他の資産	23,152
資産合計	284,515
流動負債	194,580
支払手形及び買掛金	85,273
短期借入金	97,454
その他の流動負債	11,851
固定負債	40,746
負債合計	235,327
資本金	45,651
資本準備金	—
再評価差額金	△ 418
連結剰余金	5,140
その他の有価証券評価差額金	△ 808
為替換算調整勘定	△ 377
自己株式	△ 1
資本合計	49,187
負債、少数株主持分及び資本合計	284,515

連結損益計算書要旨

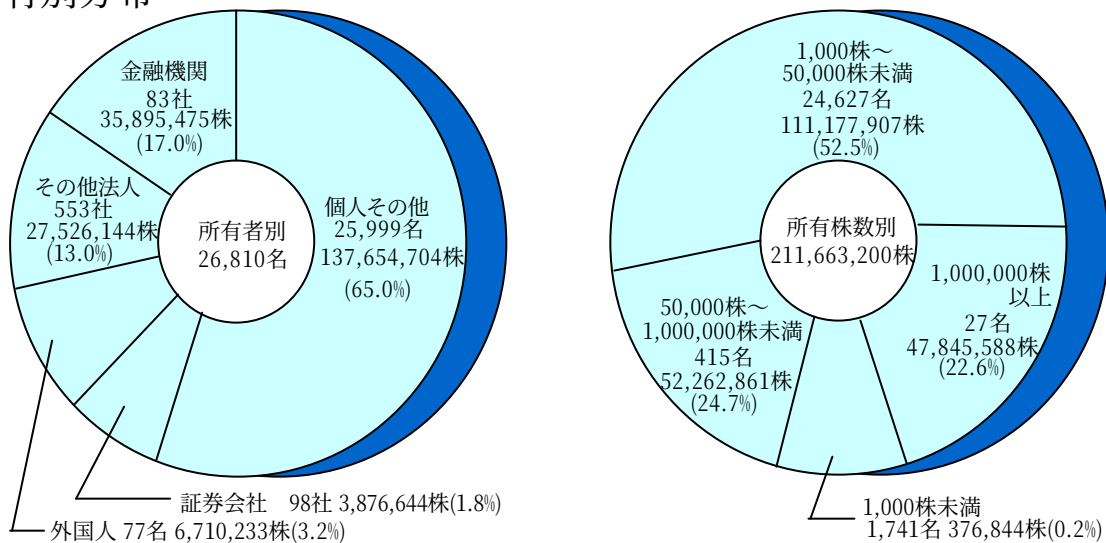
(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

科 目	百万円
売上高	625,614
売上原価	597,749
販売費及び一般管理費	21,347
営業利益	6,516
営業外収益	1,926
受取利息及び受取配当金	1,700
その他の収益	226
営業外費用	3,807
支払利息	2,732
その他の費用	1,074
経常利益	4,636
特別損失	2,692
土地買戻損失引当金繰入額	2,037
投資有価証券評価損	497
ゴルフ会員権評価損	157
税金等調整前当期純利益	1,944
法人税等	387
法人税等調整額	△ 2,030
少数株主利益	—
当期純利益	3,586

株式の状況

(平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 570,000,000株
 発行済株式総数 211,663,200株
 当期末株主数 26,810名 前期末比673名増)
 所有別分布



大株主

氏名 又は 名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三井住友銀行 ※1	5,880 千株	2.8 %
住友信託銀行株式会社	3,020	1.4
第一生命保険相互会社	2,632	1.2
阪和興業自社株投資会	2,317	1.1
三菱信託銀行株式会社(信託口)	2,096	1.0
株式会社UFJ銀行 ※2	2,000	0.9
三井アセット信託銀行株式会社 (特定金銭信託) ※3	2,000	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,876	0.9
三井住友海上火災保険株式会社 ※4	1,846	0.9
モルガン ノミニーズ リミテッド ジェネラル クライアンツ アカウント	1,840	0.9

- (注) ※1. 株式会社住友銀行と株式会社さくら銀行は平成13年4月1日に合併して株式会社三井住友銀行となっております。
- ※2. 株式会社三和銀行と株式会社東海銀行は平成14年1月15日に合併して株式会社UFJ銀行となっております。
- ※3. さくら信託銀行株式会社は平成14年2月1日に三井アセット信託銀行株式会社に商号変更しました。
- ※4. 三井海上火災保険株式会社と住友海上火災保険株式会社は平成13年10月1日に合併して三井住友海上火災保険株式会社となっております。

役 員

(平成14年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	北 修 爾	
専 務 取 締 役	中 林 満 之	鉄鋼部門統轄兼東京プロジェクト担当
常 務 取 締 役	嘉 本 隆 行	経営企画・関連事業・法務審査・情報システム・ 環境事業・エコビジネス開発統轄兼Eコマース担当
常 務 取 締 役	休 井 匡	食品・木材・燃料統轄兼海外統括室担当
常 務 取 締 役	坂東祥三郎	海外営業・国際調達・非鉄金属・金属原料 統轄
常 務 取 締 役	松 田 邦 雄	大阪本店長兼機械担当
常 務 取 締 役	花 房 伯 行	大阪鉄鋼部門統轄兼大阪プロジェクト・ 九州支店担当
取締役相談役	増 田 実	
取 締 役	横 田 和 夫	非鉄金属・金属原料担当
取 締 役	天 尾 正 臣	人事・東京総務担当
取 締 役	山 崎 達 之	名古屋支店長
取 締 役	大 本 博	阪和流通センター東京(株)取締役社長兼L.T.推進 室担当
取 締 役	古 川 弘 成	東京鋼板販売・厚板・鋼板建材・薄板・ ステンレス担当
取 締 役	北 村 信 輔	海外営業第二・大阪鋼板販売・厚板・鋼板 建材・薄板第一・薄板第二・ステンレス担当
取 締 役	原 惺	東京条鋼建材・流通販売・東北支店担当
取 締 役	秋 元 哲 郎	経理・資金担当兼資金部長
取 締 役	西 吉 史	燃料担当兼東京燃料部長
取 締 役	北 卓 治	大阪総務・法務審査担当兼大阪総務部長兼 ISO環境管理責任者
常任監査役	喜 福 稔	(常勤)
監 査 役	東 田 和 四	
監 査 役	池 松 孝 雄	
監 査 役	真 砂 博 成	

トピックス

1. 鋼材電子商取引システム「hanwa-steel.com」の拡充

当社独自の鋼材電子商取引システム「hanwa-steel.com」は関東・中部地区に続き、昨年12月までに関西・北海道・四国地区に営業エリアを拡大しました。また、ヒットキャンペーンやポイントバックキャンペーン等の積極的なセールスプロモーションにより取扱数量は増加し、昨年10月には月間受注量は24,000トンを超え、「営業マンの顔の見えるサイト」として着実に実績を上げてきました。今後ともエリア拡大と機能強化を図ることにより、取扱数量の増加に努めます



ファイブ・セブン・ヒット・キャンペーン
当選者（受注累計77,777トンヒット、
又は超えた注文を発注された利用者）
に、北 社長より香港旅行ご招待の
目録が贈呈されました。

平成13年6月22日

2. 環境関連事業の推進

資源循環型社会へ向う気運の高まりに応え、当社は、平成12年4月に取得した国際環境規格ISO14001に基づき、リサイクル事業を主力とする各種環境アイテムの事業化に積極的に取り組んでいます。また、当社は今年12月にダイオキシン対策特別措置法が強化されることを控え、大学やゼネコン、化学メーカーなどの異業種20社が参加する炉解体環境対策研究会に事務局として参画しました。当研究会では、ダイオキシンや重金属に汚染された焼却炉を低価格で安全に解体する方法を共同開発しており、今後は実用化した上で自治体などに提案営業してまいります。

3. 阪和スチールサービス株式会社の設立

当社は、今年4月4日に滋賀県の近江水口第2テクノパーク内において、当社100%出資のスリッター及びレベラー加工工場として阪和スチールサービス株式会社を設立しました。同社は滋賀、三重地区への鋼板加工拠点として、同地区の鋼板ユーザーに対し、発注から納入までのリードタイムの短縮や小ロット即納体制の確立等のユーザーニーズに応えることにより安定供給の実現と潜在的需要の開拓を目指すもので、昨年策定しました中期経営計画に掲げる目標のひとつである「物流・加工分野の体制強化」に資する重要施策と位置付けています。

同社は月間約10,000トンの加工能力を有し、今年12月に操業開始予定であり、平成19年3月期での黒字化を目指します。

阪和スチールサービス株式会社 完成予想図



4. 決算公告の電子化

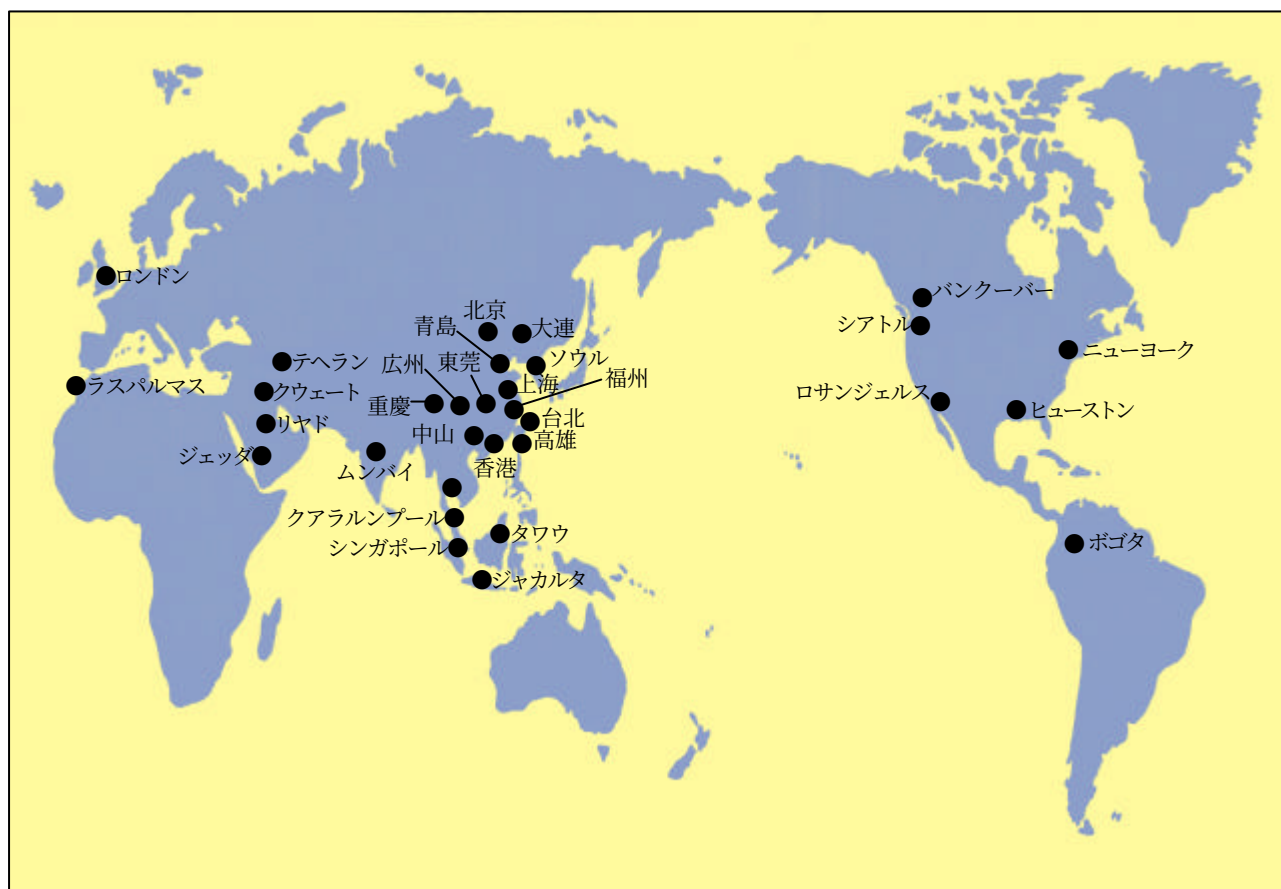
当社は、当期より日刊紙による決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ（<http://www.hanwa.co.jp>）に掲載することといたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

会社の概要

(平成14年3月31日現在)

社名	阪和興業株式会社
英 文 社 名	HANWA CO.,LTD.
設 立	昭和22年4月1日
資 本 金	456億5,127万6,790円
従 業 員	844名 男性620名 女性224名) ※国内、海外法人への出向者は含まれておりません。
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.hanwa.co.jp
営 業 所	
大 阪 本 社	〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号 電話(06)6206-3233
東 京 本 社	〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号 電話(03)3544-2000
名 古 屋 支 社	〒460-8441 名古屋市中区栄4丁目1番1号 電話(052)262-8639 (中日ビル)
東 北 支 店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号 電話(022)227-7981 (仙台第一生命タワービルディング)
九 州 支 店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前四丁目1番1号 電話(092)471-7121 (日本生命博多駅前第二ビル)
国 内 関 連 会 社	阪和流通センター東京株式会社、 阪和流通センター大阪株式会社、 阪和流通センター名古屋株式会社、株式会社シー・ピー・ユー、 株式会社阪和アルファビジネス、九条鋼板株式会社、 大萩工業株式会社、エスケーエンジニアリング株式会社、 株式会社千代田、西日本発電機株式会社、 阪和エコスチール株式会社、山東鋼材株式会社、 株式会社エイ・シー・シー、東龍セメント株式会社、 株式会社洋楽、株式会社ハローズ、 株式会社ハイブリッド・テクノロジー・システムズ

海外ネットワーク



海外関連会社

HANWA AMERICAN CORP、阪和(香港) 有限公司、
 阪和新加坡(私人) 有限公司、阪和馬來西亞有限公司、
 台湾阪和興業股份有限公司、阪和泰国株式会社、
 阪和貿易(上海) 有限公司、韓國阪和興業株式会社、
 長富不銹鋼中心(蘇州) 有限公司、寧波宝新不銹鋼有限公司、
 深圳深日鋼材有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司、
 FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO.,LTD、
 PCM PROCESSING(THAILAND) LTD、
 P.T.ARTAWA INDONESIA
 HANWA CANADA CORPORATION、
 SOHBI KOHGEI (PHILS.) INC、HANWA PANAMA INC.

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	3月31日
公 告 の 方 法	臨時に必要なときは予め公告した日 日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対 照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.hanwa.co.jp)において提供する。
名義書換代理人 同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 〒540-8639 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

HANWA CO., LTD.